

## ブラジルにおけるデモについて

2013年6月19日

### <きっかけは公共料金の値上げ>

6月17日(以下、現地)にサンパウロをはじめ、リオデジャネイロなどいくつかの都市で大規模なデモが行われました。報道等によると、サンパウロでバス料金などの値上げに反対するデモが今月初めに行われたことを発端として、その後2014年のサッカーワールドカップに向けた政府支出への抗議、医療や教育サービスの改善の要求など様々な不満を背景にデモが拡大しています。

### <ルセフ大統領はデモの要求に耳を傾ける姿勢>

一部のデモでは暴徒化した参加者も見られ、警察が沈静にあたりましたが、多くのデモは平和的な活動の様相であり、国民生活に大きな影響を及ぼすものではないとみられます。今回のデモに関し、ルセフ大統領は、「平和的なデモは合法的で民主主義の一環である。政府は改革を求める声に耳を傾ける。政府は社会変革に強固な意志を持っている。」と述べ、デモ隊と対話する用意があるとの柔軟な姿勢を見せており、事態の沈静化を図ろうとしています。

### <市場への影響>

現状では金融市場に対する直接的な影響は限定的とみられます。6月18日のブラジル・ボベスパ指数は先週末比0.3%上昇、ブラジル・レアルの対米ドルレートは同1.4%下落、ブラジル2年国債利回りは同0.6%の金利上昇となりました。足元では、FRB(米国連邦準備制度理事会)が量的金融緩和の規模を縮小し、金融政策の正常化に着手するとの見方からブラジル以外の新興国も通貨下落、金利上昇の流れになっており、デモがブラジル金融市場に与えた影響は限定的と思われる。

### <今後の見通し>

ルセフ政権がデモ隊と歩み寄る姿勢を早い段階から見せているものの、今回のデモが沈静化するまでは、しばらく時間がかかると考えられます。現状では金融市場への影響は限定的と考えられますが、引き続き今後の動向を注視してまいります。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会